

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月11日
【中間会計期間】	第101期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	三菱マテリアル株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	執行役社長 田中 徹也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
【電話番号】	03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理室長 二タ見 謙介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
【電話番号】	03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理室長 二タ見 謙介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 中間連結会計期間	第101期 中間連結会計期間	第100期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	989,592	829,914	1,962,076
経常利益 (百万円)	24,915	16,701	60,235
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	24,669	5,485	34,076
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	14,218	3,892	45,056
純資産額 (百万円)	674,055	689,939	693,276
総資産額 (百万円)	2,246,879	2,548,268	2,379,409
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	188.83	41.98	260.82
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	26.5	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	80,685	43,048	58,889
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,449	8,902	79,383
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,362	20,685	13,208
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	86,184	102,798	88,642

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、関税政策をはじめとする米国の政策動向の影響等により不透明感が広がるなかで、景気の持ち直しは緩やかになり、一部の地域においては景気回復に足踏みがみられました。

日本経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、物価上昇が続くなかで個人消費マインドの弱含み等、不透明感もみられました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車関連及び半導体関連の需要は、回復の兆しはみられるものの依然として低調に推移しました。また、前年同期と比べて、銅や金等の価格が上昇した一方で、米国ドルの円高基調や買鉱条件（TC/RC）の悪化による影響がありました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間は、主に金属事業において、前年同期と比べて売上高及び営業利益が減少しました。

この結果、当中間連結会計期間は、連結売上高は8,299億14百万円（前年同期比16.1%減）、連結営業利益は109億49百万円（同60.3%減）、連結経常利益は167億1百万円（同33.0%減）となりました。また、前年同期に計上した持分変動利益の計上がなくなったこと及び減損損失を計上したことなどから、親会社株主に帰属する中間純利益は54億85百万円（同77.8%減）となりました。

セグメント情報は次のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の報告セグメントごとの営業利益は、有限責任監査法人トーマツの期中レビューを受けておりません。

#### (金属事業)

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減（増減率）
売上高	7,324	5,479	1,845（25.2%）
営業利益	224	11	212（94.8%）
経常利益	180	53	127（70.3%）

金属事業は、為替が円高基調で推移した影響に加えて、買鉱条件（TC/RC）の悪化、直島製錬所における定期炉修後の生産立ち上げの遅れや金の生産量が減少したことなどにより、前年同期と比べて、売上高及び営業利益は減少しました。このほか、持分法による投資損益の改善及び為替差損の縮小があったものの、経常利益は減少しました。

#### (高機能製品)

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減（増減率）
売上高	2,611	2,619	7（0.3%）
営業利益又は営業損失（ ）	10	24	34（- %）
経常利益又は経常損失（ ）	23	16	39（- %）

高機能製品は、銅加工事業において、販売数量が増加したことに加え、銅価格の上昇の影響がありました。また、電子材料事業において、半導体関連製品の一部の需要は緩やかな回復基調が続いているものの、シール製品の販売が減少しました。

以上により、売上高は前年同期並みとなったものの、営業利益及び経常利益は増加しました。

## (加工事業)

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減（増減率）
売上高	746	1,070	323（43.4％）
営業利益	68	56	12（17.7％）
経常利益	63	43	20（31.8％）

加工事業は、2024年12月にエイチ・シー・スタルク・ホールディングス社を連結子会社化したことにより、前年同期と比べて売上高は増加したものの、原材料等のコストが増加したことにより、営業利益は減少しました。これに加えて、為替差損が拡大したことなどから、経常利益は減少しました。

## (再生可能エネルギー事業)

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減（増減率）
売上高	45	22	22（50.3％）
営業利益	16	1	15（91.4％）
経常利益又は経常損失（ ）	18	8	26（-％）

再生可能エネルギー事業は、落雷による設備損傷により、安比地熱株式会社安比地熱発電所が操業を停止したことから、前年同期と比べて、売上高及び営業利益は減少しました。これに加えて、持分法による投資利益が減少したことから、経常利益は減少しました。

## (その他の事業)

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減（増減率）
売上高	727	690	36（5.0％）
営業利益	21	20	1（5.9％）
経常利益	89	83	5（6.4％）

その他の事業は、合算で、売上高は減少し、営業利益は前年同期並みとなりました。これに加えて、持分法による投資利益が減少したことから、経常利益は減少しました。

## 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は2兆5,482億円となり、前連結会計年度末比1,688億円増加しました。これは、貸付け金地金及び棚卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債の部は1兆8,583億円となり、前連結会計年度末比1,721億円増加しました。これは、預り金地金が増加したことなどによるものであります。

当社グループは、キャッシュマネジメントシステムの導入等によるグループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上に努めております。この一環として、一部の海外子会社を対象としたグローバルキャッシュマネジメントシステム（ノーショナルブローリング）を導入しており、グローバルベースでの更なる資金効率向上にも取り組んでおります。なお、当中間連結会計期間末のノーショナルブローリングにおける預入額359億円を現金及び預金、借入額329億円を短期借入金に含めて表示しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、非資金損益項目である減価償却費の計上及び売上債権の減少等により、430億円の収入（前年同期比1,237億円の収入増加）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の払戻による収入等により、89億円の支出（前年同期比145億円の支出減少）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、206億円の支出（前年同期比920億円の支出増加）となりました。

以上に、換算差額等による増減を加えた結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,027億円（前連結会計年度末比141億円増加）となりました。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発活動は、各事業の基幹となる分野の研究開発を当社単独あるいはグループ会社と連携をとりながら行い、各社固有の事業及びユーザーニーズに応える研究開発についてはそれぞれが単独で行っております。研究開発戦略としては、各セグメントと、コーポレート部門ものづくり・R＆D戦略部が協力して、新製品・新技術・新事業創出を通して、持続的な企業価値向上を実現してまいります。その中で、中期経営戦略2030では、未来を見据えた素材・材料開発、事業競争力強化に向けた新製品・新技術の創出、産官学連携による研究開発成果の早期実現を基本方針として、資源循環、脱炭素、半導体関連、モビリティの4つの注力分野を中心に、循環をデザインするサステナブルなマテリアルを提供して行きます。

研究開発費の総額は、37億19百万円であり、当中間連結会計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末日 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	131,489,535	131,489,535	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は、100株であ ります。
計	131,489,535	131,489,535	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	131,489,535	-	119,457	-	85,654

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式 ( 自己 株式を除く。 ) の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 ( 信託口 )	東京都港区赤坂 1 丁目 8 - 1 赤坂インターシティ A I R	23,789,500	18.18
株式会社日本カストディ銀行 ( 信託口 )	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	7,988,720	6.11
NORTHERN TRUST CO. ( AVFC ) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST ( 常任代理人 香港上海銀行東京支店 )	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK ( 東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1 )	7,205,500	5.51
NORTHERN TRUST CO. ( AVFC ) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS ( 常任代理人 香港上海銀行東京支店 )	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK ( 東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1 )	3,997,300	3.06
明治安田生命保険相互会社 ( 常任代理人 株式会社日本カストディ銀行 )	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 - 1 ( 東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12 )	3,101,893	2.37
NORTHERN TRUST CO. ( AVFC ) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT ( 常任代理人 香港上海銀行東京支店 )	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK ( 東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1 )	3,097,000	2.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部 )	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS ( 東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品川インターシティ A 棟 )	2,899,747	2.22
BROWN BROTHERS HARRIMAN ( LUXEMBOURG ) SCA CUSTODIAN FOR ARCUS FUND SICAV ARCUS JAPAN FUND ( 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 )	10, RUE DU CHATEAU D ' EAU LEUDELANGE LUXEMBOURG L-3364 ( 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 - 5 決済事業部 )	2,372,800	1.81
NORTHERN TRUST CO. ( AVFC ) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT ( 常任代理人 香港上海銀行東京支店 )	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK ( 東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1 )	2,014,700	1.54
JP MORGAN CHASE BANK 385781 ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部 )	25 BANK STREET, CANARY WHARF , LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM ( 東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品川インターシティ A 棟 )	1,898,732	1.45
計	-	58,365,892	44.61

(注) 1 . 2022年 1 月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 ( 変更報告書 ) において、株式会社三菱UFJ  
フィナンシャル・グループ及びその共同保有者が、2022年 1 月10日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有し  
ている旨が記載されておりますが、当社としては、2025年 9 月30日現在における実質所有株式数を確認するこ  
とができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 ( % )
株式会社三菱UFJ 銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	1,385,200	1.05
三菱UFJ 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 - 5	3,940,008	3.00
三菱UFJ 国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目12 - 1	1,072,300	0.82
計	-	6,397,508	4.87

2 . 2022年 7 月 7 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 ( 変更報告書 ) において、野村證券株式会社及  
びその共同保有者が、2022年 6 月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されてありま  
すが、当社としては、2025年 9 月30日現在における実質所有株式数を確認することができませんので、上記大  
株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 ( % )
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目13 - 1	139,353	0.11
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都江東区豊洲 2 丁目 2 - 1	5,026,300	3.82
計	-	5,165,653	3.93



3. 2024年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が、2024年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、2025年9月30日現在における実質所有株式数を確認することができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	2,884,100	2.19
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	224,700	0.17
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	335,079	0.25
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	227,009	0.17
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,533,300	1.17
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,098,916	0.84
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーク)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	279,327	0.21
計	-	6,582,431	5.01

4. 2025年3月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが、2025年3月17日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、2025年9月30日現在における実質所有株式数を確認することができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン エスダブリュー1ワイ・5 イーエス、ベル・メル83-85、ザ・メトカーフ3階	16,170,000	12.30

5. 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が、2025年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、2025年9月30日現在における実質所有株式数を確認することができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	4,128,300	3.14
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	2,750,200	2.09
計	-	6,878,500	5.23

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	( 自己保有株式 ) 普通株式 648,900	-	「 ( 1 ) 発行済株式」 の「内容」欄に記載のと おりであります。
	( 相互保有株式 ) 普通株式 900	-	
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 129,914,900	1,299,149	同上
単元未満株式	普通株式 924,835	-	同上
発行済株式総数	普通株式 131,489,535	-	-
総株主の議決権	-	1,299,149	-

( 注 ) 1 . 「完全議決権株式 ( その他 ) 」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の当社株式が1,400株 ( 議決権14  
個 )、役員報酬BIP ( Board Incentive Plan ) 信託にかかる信託口が所有する当社株式が159,200株 ( 議決権  
1,592個 ) 含まれております。

2 . 「単元未満株式」には、自己株式が68株含まれております。

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 ( 株 )	他人名義所有 株式数 ( 株 )	所有株式数の 合計 ( 株 )	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 ( % )
( 自己保有株式 ) 三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区丸の内 3 丁目 2 - 3	648,900	-	648,900	0.49
( 相互保有株式 ) 東北運輸株式会社	秋田県秋田市茨島 1 丁 目 2 - 10	900	-	900	0.00
計	-	649,800	-	649,800	0.49

( 注 ) 1 . 当中間会計期間末日現在の当社が保有している自己株式は、648,968株 ( うち単元未満株式は68株 ) であり  
ます。

2 . 「自己名義所有株式数」には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式は含まれておりませ  
ん。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	91,605	105,798
受取手形	23,309	23,589
売掛金	171,045	158,978
商品及び製品	151,718	167,514
仕掛品	141,312	176,517
原材料及び貯蔵品	190,399	179,881
貸付け金地金	463,727	586,795
その他	231,718	244,991
貸倒引当金	530	528
流動資産合計	1,464,306	1,643,539
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	156,700	152,562
土地（純額）	88,908	88,568
その他（純額）	198,227	201,330
有形固定資産合計	443,836	442,460
無形固定資産		
のれん	23,577	25,084
その他	28,210	27,289
無形固定資産合計	51,788	52,373
投資その他の資産		
投資有価証券	310,772	297,863
その他	108,584	112,027
貸倒引当金	766	770
投資その他の資産合計	418,590	409,120
固定資産合計	914,215	903,955
繰延資産		
開業費	887	774
繰延資産合計	887	774
資産合計	2,379,409	2,548,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,426	93,926
短期借入金	308,345	323,943
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払法人税等	4,396	2,963
引当金	12,692	12,950
預り金地金	773,036	966,736
その他	99,435	94,991
流動負債合計	1,297,333	1,515,511
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	184,753	162,431
環境対策引当金	14,120	12,637
その他の引当金	951	938
退職給付に係る負債	41,208	39,721
その他	47,764	47,089
固定負債合計	388,798	342,817
負債合計	1,686,132	1,858,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	81,745	81,745
利益剰余金	379,339	378,347
自己株式	2,828	2,772
株主資本合計	577,714	576,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,894	11,147
繰延ヘッジ損益	972	550
土地再評価差額金	15,670	15,646
為替換算調整勘定	57,698	53,116
退職給付に係る調整累計額	17,300	17,633
その他の包括利益累計額合計	99,535	98,095
非支配株主持分	16,026	15,066
純資産合計	693,276	689,939
負債純資産合計	2,379,409	2,548,268

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位 : 百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	989,592	829,914
売上原価	896,151	753,691
売上総利益	93,440	76,223
販売費及び一般管理費	65,859	65,273
営業利益	27,581	10,949
営業外収益		
受取利息	2,178	1,813
受取配当金	1,168	2,415
持分法による投資利益	7,631	9,127
固定資産賃貸料	1,869	2,090
その他	1,041	1,071
営業外収益合計	13,888	16,519
営業外費用		
支払利息	4,754	4,748
鉱山残務整理費用	2,345	2,076
為替差損	5,183	-
その他	4,270	3,942
営業外費用合計	16,554	10,768
経常利益	24,915	16,701
特別利益		
投資有価証券売却益	1,458	722
債務免除益	-	420
持分変動利益	7,581	-
その他	208	18
特別利益合計	9,249	1,161
特別損失		
減損損失	77	3,837
特別退職金	444	2,152
事業撤退損失	560	346
支払補償金	743	-
その他	251	2,549
特別損失合計	2,078	8,886
税金等調整前中間純利益	32,086	8,976
法人税等	6,448	3,737
中間純利益	25,638	5,239
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 (    )	968	246
親会社株主に帰属する中間純利益	24,669	5,485

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	25,638	5,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	663	1,389
繰延ヘッジ損益	3,360	245
為替換算調整勘定	5,369	2,206
退職給付に係る調整額	132	573
持分法適用会社に対する持分相当額	1,892	5,271
その他の包括利益合計	11,419	1,347
中間包括利益	14,218	3,892
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,401	4,069
非支配株主に係る中間包括利益	817	176



## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	32,086	8,976
減価償却費	23,638	22,715
のれん償却額	898	712
環境対策引当金の増減額 ( は減少 )	1,026	1,483
引当金の増減額 ( は減少 )	770	11
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	1,312	2,421
受取利息及び受取配当金	3,346	4,229
支払利息	4,754	4,748
持分法による投資損益 ( は益 )	7,631	9,127
持分変動損益 ( は益 )	7,581	-
有形固定資産売却損益 ( は益 )	29	18
減損損失	77	3,837
投資有価証券売却損益 ( は益 )	1,448	456
売上債権の増減額 ( は増加 )	18,266	14,498
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	69,432	37,821
金地金売却による収入	82,379	142,360
金地金購入による支出	82,165	82,457
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	66,368	5,649
仕入債務の増減額 ( は減少 )	3,040	7,518
その他	2,530	3,182
小計	78,503	44,383
利息及び配当金の受取額	5,000	6,560
利息の支払額	4,755	4,748
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	2,426	3,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,685	43,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	26,669	24,392
有形固定資産の売却による収入	76	288
投資有価証券の取得による支出	868	579
投資有価証券の売却による収入	10,013	1,604
投資有価証券の払戻による収入	-	15,149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,631	1,245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,903	-
貸付けによる支出	3,354	60
貸付金の回収による収入	178	862
その他	3,097	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,449	8,902

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,027	6,039
長期借入れによる収入	1,190	1,338
長期借入金の返済による支出	13,036	19,878
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	10,000	-
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	77,000	-
自己株式の取得による支出	13	6
配当金の支払額	6,149	6,542
非支配株主への配当金の支払額	3,442	656
その他	1,213	979
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,362	20,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,107	843
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	33,880	14,304
現金及び現金同等物の期首残高	131,143	88,642
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,079	148
現金及び現金同等物の中間期末残高	86,184	102,798

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

1．連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2．持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（追加情報）

（株式報酬制度）

1．取引の概要

当社は、執行役（国内非居住者を除く。）を対象とした株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下、「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。本制度は、執行役の役位により当社株式及び当社株式の換価処分金額相当額の金銭を執行役に交付及び給付する制度であります。

2．BIP信託に残存する当社株式

BIP信託に残存する当社株式を、BIP信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末457百万円、184千株、当中間連結会計期間末395百万円、159千株であります。

( 中間連結貸借対照表関係 )

1 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の銀行からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 ( 2025年 3月31日 )		当中間連結会計期間 ( 2025年 9月30日 )
湯沢地熱株式会社	1,012百万円	マントベルデ社	21,587百万円
従業員	1,032	湯沢地熱株式会社 従業員	956 905
		その他 ( 1社 )	98
計	2,045	計	23,548

2 受取手形割引高等

	前連結会計年度 ( 2025年 3月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2025年 9月30日 )
受取手形割引高	1,835百万円	- 百万円
債権流動化による遡及義務	646	1,308

( 中間連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日 )
運賃諸掛	9,426百万円	8,620百万円
減価償却費	3,100	3,680
退職給付費用	553	871
役員退職慰労引当金繰入額	140	155
賞与引当金繰入額	4,605	4,654
給与手当	16,713	17,741
賃借料	3,011	2,934
研究開発費	4,226	3,719

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日 )
現金及び預金勘定	87,188百万円	105,798百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,004	2,999
現金及び現金同等物	86,184	102,798

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	6,149	47.0	2024年3月31日	2024年6月12日	利益剰余金

(注) 2024年5月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	6,542	50.0	2024年9月30日	2024年12月10日	利益剰余金

(注) 2024年11月8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月16日 取締役会	普通株式	6,542	50.0	2025年3月31日	2025年6月11日	利益剰余金

(注) 2025年5月16日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	6,542	50.0	2025年9月30日	2025年12月10日	利益剰余金

(注) 2025年11月11日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	金属事業	高機能製品	加工事業	再生可能エネルギー事業				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	602,650	251,819	72,285	4,514	58,322	989,592	-	989,592
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	129,837	9,380	2,352	0	14,385	155,956	155,956	-
計	732,488	261,199	74,638	4,514	72,708	1,145,549	155,956	989,592
セグメント利益又は損失( )	18,065	2,302	6,340	1,827	8,955	32,885	7,969	24,915

(注) 1. その他の事業には、セメント関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 7,969百万円には、セグメント間取引 1,731百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,237百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	金属事業	高機能製品	加工事業	再生可能エネルギー事業				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	417,639	252,254	105,022	2,242	52,757	829,914	-	829,914
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	130,296	9,687	1,986	-	16,322	158,292	158,292	-
計	547,935	261,941	107,008	2,242	69,079	988,207	158,292	829,914
セグメント利益又は損失( )	5,358	1,672	4,323	834	8,384	18,904	2,203	16,701

(注) 1. その他の事業には、セメント関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 2,203百万円にはセグメント間取引消去2,165百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,368百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「金属事業」及び「加工事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において「金属事業」3,112百万円、「加工事業」724百万円となっております。

（のれんの金額の重要な変動）

2024年12月17日に行われた当社の連結子会社である三菱マテリアルヨーロッパ社とエイチ・シー・スタルク・ホールディング社による企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。これにより、「加工事業」セグメントにおけるのれんが減少しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2024年12月17日に行われた当社の連結子会社である三菱マテリアルヨーロッパ社とエイチ・シー・スタルク・ホールディング社による企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんは27,319百万円は、会計処理の確定により9,245百万円減少し、18,073百万円となっております。のれんの減少は、有形固定資産が5,392百万円、無形固定資産のその他が7,916百万円、固定負債が4,063百万円増加したことによるものであります。また、前連結会計年度末の有形固定資産は5,392百万円、無形固定資産のその他は7,916百万円、固定負債は4,063百万円それぞれ増加し、のれんは9,245百万円減少しております。

なお、のれんの償却期間は20年、のれん以外の無形固定資産のその他に計上された顧客関連資産の償却期間は20年、技術関連資産の償却期間は10年です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 報告セグメント及び事業別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他の 事 業	合計
	金 属 事 業	高機能製品			加 工 事 業	再生可能 エネルギー 事 業		
		銅加工 事 業	電子材料 事 業					
外部顧客への売上高	602,650	219,606	32,212	251,819	72,285	4,514	58,322	989,592

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

2. 前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上している売上高989,592百万円は、主に「顧客との契約から生じた収益」であり、それ以外の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。

(2) 地域市場別の内訳

(単位: 百万円)

	日本	米国	欧州	アジア		その他	合計
				香港	その他		
外部顧客への売上高	528,847	49,832	47,685	110,986	241,697	10,542	989,592

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

2. 前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上している売上高989,592百万円は、主に「顧客との契約から生じた収益」であり、それ以外の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(1) 報告セグメント及び事業別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他の 事 業	合計
	金属 事 業	高機能製品			加工 事 業	再生可能 エネルギー 事 業		
		銅加工 事 業	電子材料 事 業					
外部顧客への売上高	417,639	218,999	33,255	252,254	105,022	2,242	52,757	829,914

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

2. 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上している売上高829,914百万円は、主に「顧客との契約から生じた収益」であり、それ以外の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。

(2) 地域市場別の内訳

(単位: 百万円)

	日本	米国	欧州	アジア		その他	合計
				香港	その他		
外部顧客への売上高	432,520	50,787	54,533	55,014	225,653	11,406	829,914

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

2. 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上している売上高829,914百万円は、主に「顧客との契約から生じた収益」であり、それ以外の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。



（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)
１株当たり中間純利益	188円83銭	41円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	24,669	5,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	24,669	5,485
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,647	130,664

(注) １．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間842千株、当中間連結会計期間824千株であり、このうち役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間200千株、当中間連結会計期間177千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (1) 期末配当

2025年5月16日開催の取締役会において、2025年3月31日を基準日として、次のとおり第100期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）期末配当を行うことを決議いたしました。

期末配当金の総額	6,542百万円
----------	----------

1株当たり期末配当金	50円
------------	-----

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月11日
--------------------	------------

（注）期末配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

### (2) 中間配当

2025年11月11日開催の取締役会において、2025年9月30日を基準日として、次のとおり第101期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	6,542百万円
----------	----------

1株当たり中間配当金	50円
------------	-----

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月10日
--------------------	-------------

（注）中間配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

三菱マテリアル株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉崎 肇

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福島 啓之

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間

連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。